

宇治市ゼロカーボン設備導入事業費補助金
提出書類チェックリスト（申請時）

- ・次の書類を全て揃えて提出してください。
 - ・右欄の確認事項が記載されたページや箇所がわかるよう、印等をつけておいてください。
 - ・提出された書類は返却しませんので、必要な場合は提出前に控え（コピー）を作成しておいてください。
 - ・また、書類不足、記入誤り、要件の不適合がある場合、申請受付期間外に提出された場合は受理できません。
- ※提出された書類で要件が確認できないときは、その他の書類の提出を求める場合があります。

	書類名	確認事項等
【共通】		
☐	申請者の住民票の写し（原本） （３か月以内に発行されたもの（申請者分のみ））	申請書に記載された住所・氏名と一致していること。
☐	建物の登記事項証明書等（次のいずれか、ただし建物が共有名義の場合は登記事項証明書を提出してください。）	
☐	建物の登記事項証明書（原本） （３か月以内に発行されたもの）	申請書の住所・氏名が、建物の所在・家屋番号・所有者名と一致していること。
☐	固定資産税納税通知書と課税明細書 ※建物が共有名義の場合は不可	申請書の住所と納税義務者の住所・家屋の所在地、申請書の氏名と納税義務者の氏名が一致していること。
☐	市税の納税証明書（原本） （３か月以内に発行されたもの）	宇治市の市税を滞納していないこと。 ※R7年１月１日現在、本市に住民票がなかった人は不要
☐	承諾書（様式あり） ※建物が共有名義の場合のみ必要	建物の共有者全員が設備の設置と補助金申請を承諾していること。
☐	誓約書（様式あり）	国、京都府、宇治市の補助金交付要領等に定めた要件等を満たすこと。
☐	住宅周辺の地図	対象設備を設置する住宅の所在地が特定できること。
【太陽光発電・蓄電設備】		
☐	補助金交付申請書兼実績報告書（様式第1号）	他の提出書類の記載内容と齟齬がないこと。
☐	工事請負契約書又は売買契約書等の写し	対象設備についての契約が締結されていること。 契約内容、事業実施期間（契約・着工・完了日他）等
☐	領収書又は割賦販売契約書等の写し ※本体価格、工事費等、金額の内訳が記載されていない場合は明細書、見積書等を添付してください。	申請書の氏名とあて名が一致していること。 発行日、各対象設備の経費、代金の支払 蓄電設備の価格が12.5万円/kWh（工事費込・税抜）以下となるよう努めること
☐	太陽光発電設備のカタログ・仕様書等	製造メーカー、型式、規格、公称最大出力量（2kW以上10kW未満であること）、国要領に定める要件を満たすこと。
☐	蓄電設備のカタログ・仕様書等	製造メーカー、型式、規格、蓄電容量（1kWh以上・定置型であること）、国要領に定める要件を満たすこと。
☐	回路図・配線図・システム系統図等	太陽光発電設備と蓄電設備の接続状況（直接連系していること。）
☐	太陽光パネルの配置図	太陽光パネルの配置状況と枚数
☐	太陽光発電設備の保証書（製造メーカー発行のもの）	申請者氏名とあて名が一致していること。 保証開始日、保証する内容と期間

	書類名	確認事項等
☐	蓄電設備の保証書（製造メーカー発行のもの）	申請者氏名とあて名が一致していること。 保証開始日、保証する内容と期間（メーカー保証・サイクル試験性能の双方が10年以上であること。）
☐	設置後の写真（次のもの全て）	対象設備の設置場所及び設置状況
	☐ 建物の全景 （太陽光パネルが写ったものが望ましい）	太陽光発電設備の設置状況
	☐ 太陽光パネル	太陽光パネルの枚数
	☐ 蓄電池（全体が写り、型番が読み取れるもの）	設置状況とパッケージ又は本体の型番 型番が読みとれない場合は型番が分かる写真を追加
	☐ パワーコンディショナー （全体が写り、型番が読み取れるもの）	設置状況とパッケージ又は本体の型番 型番が読みとれない場合は型番が分かる写真を追加
	☐ 分電盤（蓋を開け、ブレーカーを撮影したもの）	当該住居での使用
	☐ モニター	発電状況
☐	次のいずれか	
	☐ 小売電気事業者との電力受給契約確認書	FIT・FIPの認定を取得していないこと。
	☐ 送配電事業者等への系統連系承諾書等	
☐	発電電力消費計画書	太陽光発電で発電する電力の30%以上を自家消費すること。
☐	上記の根拠書類（①カタログ、シミュレーション等、 ②過去1年間の電力使用量（新築の場合は不要））	1年間の発電見込み量、過去1年間の電力使用量
【高効率給湯機器・コージェネレーションシステム】		
☐	補助金交付申請書兼実績報告書（様式第2号）	他の提出書類の記載内容と齟齬がないこと 太陽光発電・蓄電池と同時設置であること
☐	工事請負契約書又は売買契約書等の写し	対象設備についての契約が締結されていること 契約内容、事業実施期間(契約・着工・完了日他) 等
☐	領収書又は割賦販売契約書等の写し （内訳がない場合は明細書を添付すること）	申請書の氏名とあて名が一致していること 発行日、補助対象設備の経費、代金の支払
☐	高効率給湯機器又はコージェネレーションシステムのカタログ・仕様書等	製造メーカー、型式、規格、公称最大出力量
☐	高効率給湯機器の保証書又はコージェネレーションシステムの保証書	申請者氏名とあて名が一致していること 保証開始日、保証する内容と期間
☐	高効率給湯機器又はコージェネレーションシステムの配置図	設置状況
☐	高効率給湯機器又はコージェネレーションシステムの写真	設置状況と型番 型番が読みとれない場合は型番が分かる写真を追加
☐	高効率給湯機器の温室効果ガス削減効果計算表 (根拠資料を添付)	従来使用していた給湯機等と比較して30%以上のCO ₂ 削減効果が得られること
☐	上記の根拠書類（カタログ、シミュレーション等）	対象設備と従来使用していた設備のCO ₂ 排出量